



経営の秘訣は、 収益力の方策は何か そこに 情報が存在する

— 独自の調査、価値ある情報 —

本誌のデータは経営者の庭先に足を運び、現場で聞き取り収集。そこから創られる情報データは政策にも活用され、毎号、経営をサポートするオリジナル情報として掲載を続けています。

で、浮かび上がってくるのは、価格低迷などの課題がある中、規模拡大や生産性の向上などで努力する経営者の姿です。

業種別の特徴的な点は次の通りです。

稲作では、一農家当たりの経営規模（作付面積）は、担い手への農地集約が進展した結果、一九八〇年の四・六畝に対して、二〇一五年は一四畝と三倍超に拡大しています（図1）。

一〇ヶ当たりの収量（単収）については、区画整理などの基盤整備が進んだものの、一九八〇年の五二〇キログラムに対して二〇一五年は五四〇キログラムと微増にとどまっています。これは、多収能力よりも食味を重視して米の品種改良が進められてきたことなどが理由と考えられます。

一方、米価は、米の消費量減少と過剰生産により、一九八〇年の一キログラム当たり三三四円に対して二〇一五年は二八〇円と四五%も下落しています。

所得率は、一九八〇年の四三%から二〇一五年は二六%と一七ポイント低下しています。これは、販売単価の下落に加え、資材費高騰、規模拡大に伴う機械の大型化による減価償却費、人件費の増加による

ものと考えられます。

酪農（都府県）では、一農家当たりの経営規模（経産牛飼養頭数）は、機械・設備の改良による省力化や経営の法人化・共同化などにより、一九八〇年の三三頭に対して、二〇一五年は六九頭と二倍超に拡大しています（図2）。

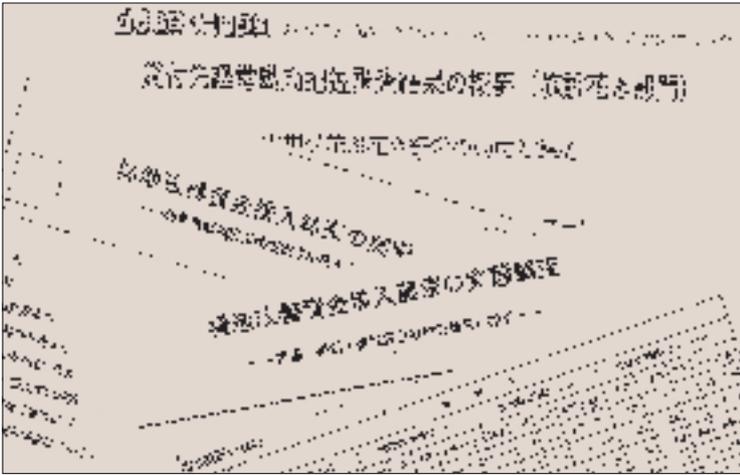
経産牛一頭当たり乳量についても、一九八〇年の五一九〇キログラムに対して二〇一五年は九一六七キログラムと七七%の大幅増となっています。これは、乳牛の品種改良（高泌乳性）の他、濃厚飼料の利用増加、飼養技術や設備の向上などが反映されたものと考えられます。

乳価は、一九八〇年の一キログラム当たり二二二円に対して二〇一五年は一二二円と八%下落しています。一方で乳飼比（売り上げた乳代に対する購入飼料費の割合）については一九八〇年は五〇%、二〇一五年は五三%で大差がありませんでした。これは、乳量大幅増加による乳飼比下げ圧力と、乳価下落および飼料費高騰による上げ圧力が拮抗している結果と考えられます。

攻めの経営で課題を克服

一九八〇年の調査に興味深い結果があります（表）。「経営上問題となっている点」として、「販売価格

農家などの経営動向の調査結果を掲載した数々の誌面



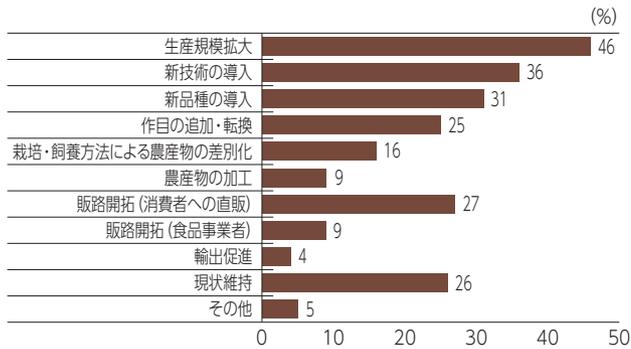
一九七七年六月号に「総合資金借入農家の経営動向」を内容とした調査情報が報告されています。自立経営を目指す農家の計画達成状況や経営課題を浮き彫りにした内容として話題になりましたが、八〇年代に入り、さらに技術指標を入れて拡充します。

今号では、今後の農業経営を計るのに特徴的な八〇年と現在（二〇一五年）の比較をしました。

稲作、酪農共に大幅規模拡大

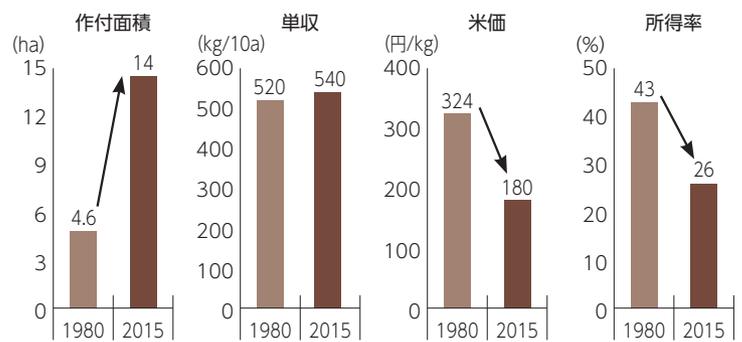
公庫では多様な業種の経営動向について調査し、掲載をしています。今回はその代表として稲作と酪農（都府県）を取り上げ、経営規模・技術指標を比較検証します。そこ

図3 今後の経営方針について検討していること(3つまで回答)



※2014年度下半期農業景況調査

図1 稲作の経営指標



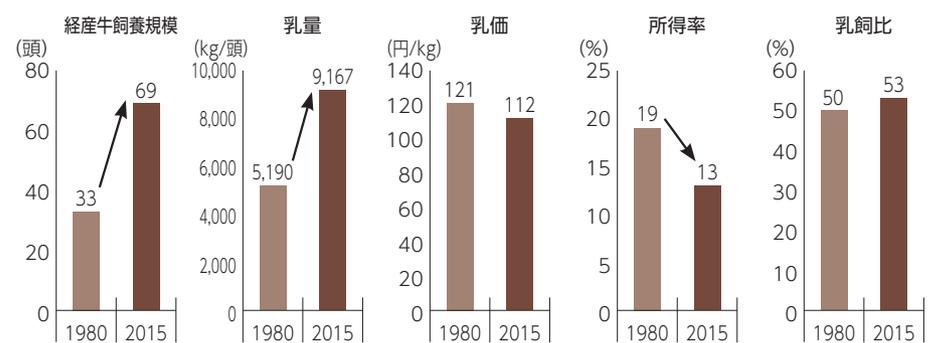
※1981年度経営実績報告、2015年農業経営動向分析

表 経営上問題となっている点

問題点	割合 (%)
販売価格の低位不安定	48
経費の高騰	29
労働力不足	4
土地不足	4
借入金の返済利子負担	2
規模拡大・設備の近代化が必要	2
特になし	2
資金不足	1
後継者不足	1
経営技術上の不安	1
公害問題	1
その他	5
計	100

※1980年度経営実績報告

図2 酪農(都府県)の経営指標



※1981年度経営実績報告、2015年農業経営動向分析

1977年から始まった「総合資金借入農家の経営動向」

農業所得増加の達成状況(1976年度調査)

3年目						5年目					
A	B	C	D	E	計	A	B	C	D	E	計
65	14	8	10	3	100	68	11	8	11	2	100

■判定基準

- A(良好): 計画比100%以上
- B(概ね良好): 計画比80~99%
- C(普通): 計画比60~79%
- D(要注意): 計画比0~59%
- E(要措置): 計画比0未満

一九七七年から始まった「総合資金借入農家の経営動向」は、融資後のフォローアップという目的もありました。具体的には、借入時に作成した計画と実績を比較することで、お客さまの経営改善を支援することです。例えば表のように農業所得増加の達成状況をランクで示していました。三年目には計画以上の達成をしているAランクの方が六割を超える一方で、全く所得が増えていないEランクの方も見受けられます。

の低位不安定」と回答した方が約五割もいて他の回答を引き離しているのです。販売価格の低位不安定はその後も続き、一九八〇年と二〇一五年の比較で農産物単価が下落していることは前述の通りです。

販売単価が下がるとすれば、経営を維持発展させるため何らかの対策が必要となります。

現在の経営者が経営課題にどのように立ち向かっているのか、日本公庫では二〇一四年の農業景況調査で「今後の経営方針」を担い手農業者に聞ききました(図3)。そこで見

えてくるのは、生産規模拡大を進めながら同時に新技術や新品種の導入によるイノベーションの推進、消費者への直販などリスクをとって川下分野に進出するといった、現状維持にとどまらない攻める経営者の姿です。

農業経営を巡る外部環境は目まぐるしく変化し、情報の価値は高まっています。

日本公庫は農業の現場における生きた情報を収集、分析し、経営の実態やその推移などを届け続けることで、皆さまのお役に立ちたいと思います。

